

戦争の要請に応じて ―オーストラリア陸軍とベトナム戦争―

アルバート・パラッツォ

序論

1965年3月8日、南ベトナムが共産主義国家の北ベトナムとその指示を受ける南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）の圧力を受けて崩壊に瀕していた頃、米国の第9海兵遠征軍の海兵隊員らがダナンに上陸した。彼らは、やがてベトナム戦争に発展する戦闘に米国が最初に投入した戦闘部隊であり、ここでの米軍の任務が助言から戦闘に変わったことを象徴していた。その一カ月後、米陸軍第173（独立）空挺旅団がサイゴン郊外のビエンホアに到着した。その後ベトナムに展開する米軍の兵力は拡大し、ピーク時には50万人を超えた¹。これを受け、北ベトナムの指導者ホー・チ・ミンは北ベトナム軍の兵力を30万人近く増強する新たな兵役法を定めた。

オーストラリア（豪州）は軍事力が限られるため、この戦争では従属的な協力国にしかありません。米国にほぼすべての負担を背負ってもらうしかなかった。しかし豪州は、強大な米国やその敵であるベトナムに比べれば取るに足りない戦力しか持たなかったが、その寄与度には全く不釣り合いな熱意をこの戦争に対して示した。これは、戦争の拡大を支持するという豪州の決断の動機が、南ベトナムの存続を考えてのことだけではなかったためである。豪州の政治指導者らは、この危機を自国の国益を推進する好機だと正しく見極めていた。したがって、豪政府にとって重要な検討事項は、豪州の支持が米政府内で生じさせる認識であった。豪州の第一の目標は、豪政府が自国の安全保障にとって極めて重要と考えているが、米政府にとっては従来の責任範囲ではない地域への米国の軍事的関与を促すことであった。

その政治的目標の達成を目指す取り組みに、豪州は当初は成功した。しかし、成功を持続させるには勝利が、しかも望ましくは迅速な勝利が必要である。戦争が長期化し、最終的に米国が敗北したことで、豪州が達成しようとしたことの多くが危険にさらされた。また、この敗北は豪州の国防政策の転換と陸軍の再編にもつながった。

¹ Michael Sullivan, 'In Danang, Where US Troops First Landed, Memories of War Have Faded,' *National Public Radio*, 2 May 2015 at <https://www.npr.org/sections/parallels/2015/05/02/403597845/in-danang-where-u-s-troops-first-landed-memories-of-war-have-faded> (2019年8月27日閲覧)。

政治を規定するもの

「前方防衛 (Forward Defence)」とは、ベトナム戦争期に採用されていた豪州の安全保障政策を指した用語である。この政策は冷戦開始時に施行され、ベトナム戦争終結時までの豪州の安全保障政策を規定した。その後、豪政府は自主防衛をより重視した政策に転換することになる。前方防衛の目標は、端的に言えば、豪州とアジアの共産主義国家との間にできるだけ広い間隔を維持することであった。豪政府は、共産主義の南下を許せばその間隔が狭まり、ついには豪国内に脅威をもたらすのではないかと恐れたのである。豪州の防衛政策は、志を同じくする諸国と協力し、アジア、特に東南アジア全域における共産主義の拡大を抑止することであった。これが動機付けとなって、豪州は東南アジア条約機構 (SEATO) への加盟と、マラヤ (現マレーシア) における「マラヤ危機」と「インドネシア・マレーシア対立」での中国系共産主義反政府勢力との戦いにおいて英国を支援することを決定した。

豪政府が固執した前提は「ドミノ理論」であった。長らく豪首相を務めたロバート・メンジーズは、ある一国が共産化すれば周辺の国々もそれに続き、そうなれば豪州の安寧に不利益な結果を招くと信じていた。メンジーズはある議会演説で、「我々にとって、東南アジアの自由主義の国々が共産主義の侵略に次々と屈服していくことがないようにすることが極めて重要」と述べた²。

豪政府にとって特に懸念材料であったのは、最も近接した隣国であるインドネシアが共産主義寄りのスカルノ体制であったことである。米軍戦闘部隊がベトナムに介入したとき、豪州はすでに三年前からインドネシアとの間で宣戦布告の無い戦争状態にあった。この対立は低強度の国境戦争で、英国と、豪州を含むその同盟国の目標は、独立したばかりのマレーシア連邦の不安定化を狙うインドネシアの動きを阻止することであった。マレーシアが崩壊すれば、当時は最終局面にあったマレー半島での共産主義反政府活動の再活性化と、英国の東南アジアからの撤退につながりかねない。どちらの帰結も、豪州の安全保障上の利益にはならなかった³。

豪州の視点から見れば、ベトナム戦争に関する論理的根拠の大部分は、対インドネシアの安全保障と共産主義拡大の阻止であった。1958年の国防委員会報告は、インドネシアは「豪州にとって戦略的に重要」であり、「豪州と地域の安全保障の双方における最重要要因」

² *Commonwealth Parliamentary Debates*, 4 April 1957, p. 572.

³ John Blaxland, 'Australia, Indonesia and Southeast Asia,' in Peter J Dean, Stephen Frühling & Brendan Taylor, eds., *Australia's Defence: Towards a New Era?*, Melbourne University Press, Carlton, 2014, pp. 110-11.

であると言明している⁴。豪州の正史家として東南アジアにおける戦争史を著したピーター・エドワーズによれば、豪政府はかなり遅い段階になるまでベトナムを大きな問題とはみなしておらず、むしろ政府の国家安全保障上の関心の大半はインドネシアに集まっていた⁵。その結果、1950年代半ばから1960年代に入ってしばらくの間は、対インドネシアの防衛計画立案が豪州の考え方において重大な位置を占めていた⁶。事実、インドネシアが共産化すれば脅威になるとの認識が、1964年の陸軍再編と徴兵制度再導入の決定の背後にあった大きな要因であった⁷。

豪州の安全保障計画の立案においては、豪州は重大な脅威に対して自力での防衛はできないことが常に前提となってきた。連邦化が成った1901年、豪州の政治と防衛の指導者らは、脅威はアジアから来ると考えていた。したがって、豪州がその歴史の大半を通じて、アジアと共同の防衛ではなく、アジアに対する防衛を強化しようとしたことは不思議ではない⁸。

防衛力の限界を補うため、豪州は一貫して大国の保護を求めてきた。第二次世界大戦までは英国がこの役割を担い、その後は米国がその役目を担ってきた。現在もなお米国は豪州の最重要の安全保障協力国であり、太平洋安全保障条約（ANZUS 条約）は豪州の安全保障を支える基盤である。最新の「国防白書」に明記されている通り、ANZUS は豪州の安全保障・国防計画立案の核にある⁹。これが、安全保障の研究者たちが長らく「保険政策」と呼んできたものの基礎である。

ベトナムでの戦争で豪州軍兵士が置かれた状況を説明するなら、それは多面的なものであった。味方の大国を支援する存在と見られていたことがその一つであり、メンジーズ政権は、豪州は共同防衛において役割を果たす意志を示さなければ保護を期待できないと考えていた¹⁰。どのような規模であれ関与を約束することで、豪州は信頼に足る協力的な同盟国であることを証明できる。当時の駐米豪大使によれば、支援の提供は「米政権の豪州へ

4 次に引用。Clinton Fernandes, *Island off the Coast of Asia: Instruments of Statecraft in Australian Foreign Policy*, Monash University Press, Clayton, 2018, p. 93.

5 Peter Edwards, 'Some reflections on the Australian Government's commitment to the Vietnam War,' in Jeffrey Grey and Jeff Doyle, eds., *Vietnam: war, myth and memory, Comparative perspectives on Australia's war in Vietnam*, Allen & Unwin, St Leonards, 1992, p. 9.

6 Ian McNeill, 'The Australian Army and the Vietnam War,' in Peter Pierce, Jeffrey Grey and Jeff Doyle, eds., *Vietnam Days: Australia and the Impact of Vietnam*, Penguin, Ringwood, 1991, p. 12.

7 John Blaxland, *Organising an Army: The Australian Army Experience, 1957-1965*, Australian national University, Canberra, 1989, pp. 89-114. See also Albert Palazzo, *The Australian Army: A History of its Organisation, 1901-2001*, Oxford University Press, Melbourne, 2001, pp. 265-79.

8 Blaxland, 'Australia, Indonesia and Southeast Asia,' p. 107.

9 *Defence White Paper, 2016*, Commonwealth of Australia, Canberra, 2016, p. 121, at <http://www.defence.gov.au/WhitePaper/Docs/2016-Defence-White-Paper.pdf> (accessed 31 July 2019).

10 *Commonwealth Parliamentary Debates*, 4 April 1957, p. 572.

の評価を上げる効果がある」はずであった¹¹。米国のリンドン・ジョンソン大統領は、より多くの自由主義諸国が「南ベトナムにおいて人的貢献を行う」ことを期待すると表明しており、豪州は一貫してその期待に応えた¹²。豪州側が期待したのは、その見返りに米国が豪州の近隣地域への軍事的関与と、ANZUS および SEATO への関与を継続してくれることであった¹³。

しかしながら、豪州軍兵士が最終的にベトナムに投入されることになった理由には、見返りを期待してのことだけでは説明できない微妙な問題であった。米国の協力国や友好国の中で唯一、自らの戦闘行動を強く求めた豪州は、事実上孤立状態であった。欧州の米同盟国は英国も含め、あからさまに反対はしないまでも、はるかに熱意が薄かった¹⁴。豪州の防衛政策の目標の一つは、米国に東南アジアの安全保障の軍事的責任を受け入れてもらうことであった¹⁵。豪州は米国とのやりとりの中で、介入の必要性を終始主張し、軍事的支援を提供する意思があることを認めている。豪政府が介入のリスクへの認識を示したことは一度もなく、認識していたのは好機であるということのみであった¹⁶。この視点から見れば、ベトナム戦争は豪州の政治的目標を達成する好機であった。

豪政府はその目標達成を促進するため、戦闘への関与を支持する意向を米国に知らせた。例えば1964年後半、豪内閣はベトナムに1個大隊を派遣する意思を示し、この決定をメンジーズ首相がジョンソン大統領に伝えた¹⁷。その後まもなく、駐米豪大使は外交チャネルを通じてそのメッセージを補強した。豪政府には部隊の派遣要請を受け入れる用意があることを米側に知らせたのである¹⁸。南ベトナム政府の許可を求めたのは、手続きのごく遅い段階であった¹⁹。豪州が米国の意思決定において極めて重要な役割を果たしたと示唆するのは行き過ぎであろう。豪州の貢献が大規模あるいは決定的なものになるとは誰も期待していなかったし、米国は自らの意向で決断した。それでも、「米国をベトナムに関与させたいとの豪政府の願望が、豪州をベトナムに関与させたいとの米政府の願望よりはるかに

¹¹ 'Australia's Military Commitment to Vietnam', Paper tabled in accordance with the Prime Minister's statement to the House of Representative, p. 6.

¹² Ibid., p. 8.

¹³ T B Millar, *Australia in Peace and War*, ANU Press, Canberra, 1978, p. 16.

¹⁴ Glen St J Barclay, *A Very Small Insurance Policy: The Politics of Australian involvement in Vietnam, 1954-1967*, Queensland University Press, St Lucia, 1988, p. 90.

¹⁵ Fernandes, *Island off the Coast of Asia*, p. 81.

¹⁶ Barclay, *A Very Small Insurance Policy*, p. 99.

¹⁷ McNeill, 'The Australian Army and the Vietnam War', p. 27.

¹⁸ Barclay, *A Very Small Insurance Policy*, p. 79.

¹⁹ 豪州の派兵に関する調整業務については、次を参照。Michael Sexton, *War for the Asking: How Australia Invited Itself to Vietnam*, New Holland, Sydney, 2002.

強かったことは疑いない」のである²⁰。

ベトナム戦争の終結後に豪政府が作成した報告書には、この戦争に参加した目的が次のように要約されている。

豪州による軍事援助の提供は政治的理由で決定され、豪州の長期的な防衛上の利益を確保するという豪州の対南ベトナム政策の基本的目標を支持するものであった。これらの利益は、ANZUS および SEATO 条約と、豪州の将来にとって極めて重要とみなされる地域である東南アジアにおける共産主義の勝利に対する前方防衛の理論の観点から見たものであった。

さらに、報告書はこう続く。

この政策の基礎は、大国である米国をアジア地域に関与させた上で、ANZUS および SEATO 条約を通じた豪州への積極的な支援という具体的保証を約束させることへの切実な必要性にあるとみなされた²¹。

駐米豪大使は、この立場をうまく言い表している。この戦争における豪州の目標について、大使は「我が国が困っている時に、米国が是非もなく我が国の要望に沿って対応するように、米国と常に密接な関係を維持し、双務的な同盟の価値を実現すること」と記した²²。

米国が戦闘部隊による介入を決定した時点で、豪州はその主要な戦争目標を達成した。しかし、これで豪州が勝利宣言をして撤退できることになったわけではなかった。むしろ、この戦争の帰結に米国と同様に深く関与することになり、同盟国と協調し続けるためには犠牲を払うことも辞さないと身をもって示すことを迫られた。いわば、一見すれば政府がその重大性を考慮しないまま、豪州はこの戦争と運命を共にすることになったのである。

関与への対応

1965年4月29日、メンジーズ首相はベトナムに1個大隊を派遣するとの政府の決定を発

²⁰ Coral Bell, *Dependent Ally: A Study in Australian Foreign Policy*, Oxford University Press, Melbourne, 1988, p. 76.

²¹ 'Australia's Military Commitment to Vietnam', Paper tabled in accordance with the Prime Minister's statement to the House of Representative, pp. 2-3.

²² Barclay, *A Very Small Insurance Policy*, p. 50.

表した。実は、これはベトナムへの最初の豪軍派遣ではなかった。豪州も米国と同様に、助言と訓練を任務とする部隊を1962年から駐留させていた。今回の派兵はむしろ、任務の変更と関与の強化、さらにはリスクの増加を表していた。ベトナム共和国（南ベトナム）軍には共産主義の北ベトナムから自国を防衛する任務を果たせないと認めたということである。南ベトナムの救済は、米国とその同盟国の役目になったのである。

1965年6月初旬、ロイヤル・オーストラリア連隊第1大隊（1RAR）がベトナムに到着した。同大隊は米軍の第173（独立）旅団に3個目の大隊として加わり、米軍と共にビエンホア地域で活動することになった。この配置には便宜上以外に、実際的な理由もあった。大隊は独立して行動できる部隊単位ではなく、また、豪陸軍は兵站要員がかなり不足していたため、1個大隊の活動すら維持する能力がなかった。実際に作戦行動を行うためには、米軍部隊に組み込まれるしかなかったのである²³。

当初は政府の交戦規定のため、豪軍部隊は駐屯地の守備任務に制限されていたが、ほどなくこの制約は軍事的にも政治的にも耐えられないことがわかった。豪軍兵士にとって、米軍兵士が敵の搜索や戦闘に従事している一方で、自分たちは基地周辺を巡察しているだけというのは受け入れがたかった。この制約が解除されたことで、両同盟国間の緊張点の一つが表面化した。米国は、ベトコンとの交戦により死傷者が出ることも辞さなかった。米軍は向こう見ずで、派手、そして大火力を投入した戦闘を好んだのに対し、豪軍はもっと静かで隠密なやり方を好んだ。夜になると、豪軍部隊がビエンホアのどこにいるかをすぐに見分けることができた。明かりの消えている所が豪軍の拠点だったのである。

早い段階から、豪州に対して部隊規模の拡大を求める米国からの圧力があつた。米国はベトナムに多数の部隊を投入し、地上部隊が最も重要であつた。一方の豪州は、マラヤで継続中のインドネシアとの対立で必要とされる兵力も考慮しなければならなかったため、自国に予備の歩兵部隊が全くなかった。増派できるのは、砲兵隊、工兵隊、装甲部隊など他の戦闘部隊の兵士250名のみで、その結果1RARは大隊群に格上げされていた。しかし、将来の方向性は明白であり、豪州は1966年に向けて2個目の大隊の編成を計画し始めた²⁴。

豪陸軍司令官のジョン・ウィルトン中將にとって、作戦様式の違いは二つの理由で懸念すべきことであつた。第一に、米軍の軽率さは、豪軍がマラヤ危機での作戦行動から学んだ対反乱活動における教訓に反していたことである。そこでの勝利の要因となった時間をかけた忍耐強い手法は、米軍の戦争のやり方とは正反対であつた。第二に、豪軍は、

²³ McNeill, 'The Australian Army and the Vietnam War,' pp. 33-34.

²⁴ Australia's Military Commitment to Vietnam', Paper tabled in accordance with the Prime Minister's statement to the House of Representative, pp. 23-25.

米軍がベトコンとの戦闘で容認しようとしているのと同等の死傷率は許容できなかった。1RARは豪州が投入できた唯一の大隊であり、少し前に導入された徴兵制度により歩兵の数が増えるまでは、国内の補充要員はないも同然であった。

ウィルトンはビエンホア到着直後から、豪軍の戦闘への寄与に関して別の選択肢を探し始めていた。彼の主な懸念は、両同盟国間の作戦様式の違いと、豪国民が容認する以上の死傷者が出る可能性であった。また、独立した部隊として任務に就けば国の認知度が高まるとも考えており、これは連合内の小国にとっては重要な関心事であった。豪州が自国の司令部を任務部隊と共にプオク・トゥイに移すのではなく、米軍司令部近くのサイゴンに維持することを決定した理由は、現実の問題を重視したためであった。豪州にとって、視認性は重要な要件であった。究極の目的は米政府に好ましい印象を与えることである以上、貢献度が比較的小さいとしても、役目を果たしている様子が相手に見えることが決定的に重要だったのである²⁵。

ウィルトンは複数の場所を検討したが、最も有望なのはプオク・トゥイ省であった。サイゴンのすぐ東側にあって豪軍の派遣部隊司令部に近く、ブンタウ港にも近いため兵站を簡素化できると同時に、撤退が必要となった場合に速やかに退去できる場所であった。また、ベトナムのどの陸上国境からも離れているため、他国の領土を侵害する可能性も限られていた。さらに、サイゴンとブンタウを結んで省内を走る国道15号線は、米国が安全確保を求めている重要な補給ルートであった。地理的には、プオク・トゥイ省はウィルトンが望むすべての条件を備えていた。境界線内に共産主義勢力が多数いるという軍事的な要件も満たしていた。敵は事実上、省全域を支配しており、1954年にフランス軍に勝利して以来、その状態が続いていた。この場所なら、豪軍は米軍が行う必要のあった本格的な任務を引き受けることができるのであった。

しかしながら、独自の行動を可能にするには、豪州が軍事的関与を拡大することが必要であった。豪政府に部隊を増強する意志はあった。それが米国を支援するという政治的目標にも適う対応であったためである。豪州は米政府からも南ベトナム政府からも正式な要請は受けていなかったが、米国は間接的なチャネルを通じ、関与を拡大してもらえれば有り難いとの意向を明白に示していた。そのおかげで豪州は、増派の要請を出すタイミングは豪政府側から通知すると同盟諸国に明確に伝えることができた。豪州が踏み出せずにいたのは、ベトナム、マラヤ、インドネシアなど関与の対象があまりに多く、一方で兵力があまりに少なかったためである。

²⁵ Barclay, *A Very Small Insurance Policy*, pp. 74 & 108; and D M Horner, *Australian higher Command in the Vietnam War*, Strategic and Defence Studies Centre, Canberra, 1986, p. 25.

1966年2月19日になってようやく、豪州は追加部隊を派兵できるとの自信を持ち、公に表明する意志を固めた。3月4日、在サイゴンの豪大使は南ベトナム政府に対し、追加支援を要請する際に使うべき文言について助言した。豪州は3月7日に要請を受け取り、翌日、豪政府は増派を発表した²⁶。

豪州が決定したのは、地上部隊を第1オーストラリア任務部隊(1ATF)と呼ばれることになる2個大隊からなる任務部隊に増強することであった。支援部隊として空軍特殊飛行隊、砲兵連隊、装甲兵員輸送車部隊などが含まれ、派兵数は合計約4,500人となった。さらに、豪州はブンタウに兵站基地を設置した。増強にもかかわらず、1ATFは完全に自立した部隊ではなかった。支援の多くは引き続き米国に依存しており、可能な部分では兵站上の相互運用性を高めるために米国製兵器を採用した。

この増派により同盟国から明らかな政治的得点を稼いだわけだが、豪内閣は米国を東南アジアに関与させるという自国の長期的な安全保障への恩恵も認識していた。軍事的な視点から見れば、投入兵力が増えたことでウィルトンの懸念も和らいだ。豪軍はプオク・トゥイで自分たちのやり方で戦争を戦うことができるようになったのである。しかし、恩恵があったとはいえ、拡張には数々の問題を伴った。陸軍は2個の大隊(オーストラリア連隊第5および第6大隊)を新たに編成しなければならず、兵員数が非常に不足していたことから、各部隊とも定員の50%が派遣前の最後の三カ月の間に加わったため、兵士たちを組織化し、一体性のある集団を形成するための時間は最小限しかなかった。プオク・トゥイに到着すると、十分な工兵隊と守備隊がいなかったため、歩兵隊がヌイ・ダットの基地の建設と警備を手伝わなくてはならなかった。プオク・トゥイでの最初の二年間は、少なくとも徴兵制度の運用が十分に軌道に乗り、訓練を積んだ兵を円滑に補充できるようになるまでの間、兵員数の不足が作戦行動への重大な障害であり続けた²⁷。

作戦区域として独自の担当省を持ったことは、豪軍の作戦上の意思決定の簡素化には部分的にしかつながらなかった。戦い方に関してはより主導権をとれるようになったが、実際にその省を統轄していたと考えるのは誤りである。プオク・トゥイの人口密集地についてはベトナム共和国軍が責任を負い、米軍が現地部隊の指導・訓練プログラムを担当していたのに対し、豪軍が担当したのは地方部であった。また、豪軍部隊は、中將が指揮する軍

²⁶ Australia's Military Commitment to Vietnam', Paper tabled in accordance with the Prime Minister's statement to the House of Representative, pp. 26-28 and McNeill, 'The Australian Army and the Vietnam War,' p. 37.

²⁷ 'Cabinet Decision No. 60,' 2 March 1966, Australian War Memorial, AWM121, 248/4/145, and O'Neill, 'Australian Military Problems in Vietnam,' *Australian Outlook*, 23:1 (1969), p. 49. 次も参照。Cable, *An Independent Command*, pp. 30-31. 1ATFの編成表については、次に記載されている。Albert Palazzo, *Australian Military Operations in Vietnam*, Army History Unit, Canberra, 2009, p. 44.

団規模の組織である米陸軍第2野戦軍の一野戦部隊として、引き続き米軍の指揮下にあった²⁸。

豪州が直面していたもう一つの重要な問題は、敵の戦闘部隊を撃滅する任務と、共産主義勢力の幹部や委員会を各集落から一掃する必要性とを両立させることであった。豪州の対反乱ドクトリンの基本的な考え方は、敵を民間の支援源と切り離すことの重要性であった²⁹。マラヤ危機から教訓は得られたが、その教訓は誤解を招く恐れもあった。マラヤでは共産主義反乱勢力の人数はひと握りでしかなく、大抵は見るも哀れな状態であったが、プオク・トゥイはベトコンの師団司令部と、主力連隊2個、地域大隊1個、いくつもの中隊・小隊規模の地元部隊の本拠であった³⁰。どの部隊も重武装し、十分に訓練されており、豪軍が同省に拠点を移して間もなくロンタンで起きたような大規模な戦闘を戦う能力があった。しかし、ベトコンの真の強みは、省のほぼ全域を統治するだけでなく、野戦部隊が活動を持続するために必要な食料や税の徴集と分配も行う委員会制度にあった。豪軍がプオク・トゥイに到着したとき、南ベトナム政府の当局は省都のバリアには所在していたが、その他の地域には存在しなかった。省とその住民の大部分は共産主義勢力の手がかりと握られていたのである。

敵と交戦して省から駆逐するか、あるいは集落へのベトコンの支配を排除するかという二つの要求を満足に解決できた豪軍指揮官はいなかった。優先されるのは常に、索敵掃討作戦や伏撃作戦による敵軍部隊と戦闘で、次いで集落のベトコン支配を破綻させることであった。これは米軍司令官が敵に戦いを仕掛ける際の傾向に合致する手法であった。問題をさらに難しくしたのは、2個大隊の任務部隊には、両方の任務を同時に効果的に遂行できるだけの兵力がなかったことである。必要な任務を遂行できる部隊がないことが、創意に富むものの、最終的には悲劇を招いた障害地雷原計画の実行へとつながった。

1ATFの二代目の指揮官となったスチュアート・グレアム准将は、敵の野戦部隊を住民の支援者から切り離す必要性を確信していた。ジャングルの中で敵を探すのはストレスのたまる、時間のかかる活動であり、掃討を行っても敵と遭遇する保証はなかった。グレアムは、敵の弱点が兵站にあることも認識していた。ベトコンを住民の中にいる支援者から孤立させることができれば、食料補給が遮断される。そうなれば敵には、省を立ち退くか、火力において優位に立っている豪軍と米軍に撃滅されるリスクを冒してでも、攻撃により圧力を

²⁸ Horner, *Australian higher Command in the Vietnam War*, p. 30.

²⁹ R W Cable, *An Independent Command: Command and Control of the 1st Australian Task Force in Vietnam*, Strategic and Defence Studies Centre, Canberra, 2000, p. 18.

³⁰ 共産主義勢力側の定めるプオク・トゥイ省の境界は、南ベトナム政府のそれと同じではなかったことに留意が必要である。ベトコン側が考える同省には近隣各州のかなりの部分が含まれていた。

取り除くために戦力を集中するかの二つの選択肢しか残らないはずであった。

グレアムは、敵の野戦部隊と支援基盤の間のつながりを断つため、障害地雷原を敷設することを決定した。プオク・トゥイ省の穀倉地帯は省南部のダットドーの町を中心としており、省内の残りの地域の大部分はジャングルであった。収穫後の作物は、共産主義勢力の支援者らが生産地から付近のジャングルへ密かに運び、そこから省内各地や省外へ分配された。ジャングルに入ってしまうと、妨害できる見込みはわずかしかなかった。そこでグレアムは、コメがジャングルに持ち込まれるのを阻止することを狙ったのである。

グレアムの計画は、1ATFに海岸からダットドーのすぐ北の馬蹄形の丘にある豪軍の火力支援基地まで地雷障害を敷設するよう命じていた。その間には何カ所か検問所を置き、地元住民が検問後に安全に渡れるようにする予定であった。1967年の3月6日から6月1日にかけて、豪軍の工兵が2万個以上のM16A1地雷を敷設した。グレアムの計画では、敷設完了後は、ベトコンによる通路標識の設置や地雷の撤去を防ぐため、地元の南ベトナム軍部隊が地雷原の巡視に当たることになっていた。グレアムはそのような重要度の低い、豪州の視点から見れば屈辱的な任務に、より高度な訓練を受けた自軍の兵士を使いたくなかったのである。その代わりに、豪軍部隊は地雷原によってベトコンが住民の支援から遮断されていることを前提に、ジャングルでの敵の搜索を進めるはずであった。

少なくとも概念上は、論理的で優れた計画であった。しかし、実行がうまくいかなければ最良の計画でも水泡に帰す可能性はあり、障害地雷原も例外ではなかった。地元の南ベトナム軍部隊は地雷原の警備を怠ったが、グレアムはその部隊に対しては何の権限もないため、州知事に苦情を言うことしかできなかった。ベトコンはほどなく、都合の良い場所にあった地雷倉庫から勝手に武器を拝借するようになり、地雷原を横断して啓開した通路が残っている限りこの補給を受け続けることができた。その後の展開は、全く予想できたことである。ベトコンは地雷を豪軍部隊が活動しそうな区域に移植するか、あるいはジャングル内の自軍の基地の防御に利用したのである。味方の地雷による豪軍の死傷者数は急増し、1969年にはこの障害地雷原が本国で政治問題になっていた。次にすべきことは、その撤去であった。

1ATFの最後の増強は1968年に行われ、3個目の歩兵大隊に続き、戦車1個中隊が到着した。豪州の投入兵力が最大になったのはこの時点であり、砲列についた豪海軍艦艇1隻と国内に待機する爆撃機「キャンベラ」の1個中隊を加え、8,000人を超えていた。陸軍の戦力造成手順に大幅な拡充がない中では、これが豪州に維持できる最大数であった。1個大隊がさらに加わったことで、1ATFは作戦進展速度を上げることができ、敵の野戦部隊の大部分を省境の外へ駆逐した。ただし、それは少なくとも南ベトナム政府が規定する州境であって、省境外に駆逐された敵は他人の問題となっただけである。あるいは、豪軍

は多大な危険を覚悟しない限り進入できなかったロンハイ丘陵などの、敵にとっての聖域の奥深くまで駆逐したこともあった。しかしながら、集落内からの敵の駆逐はできないままで、その一因は、人口密集地は豪軍の作戦区域に含まれなかったことだが、ベトコン野戦軍の撃滅の方がより重視されたことも原因であった。

よく知られているように、1968年の共産主義勢力によるテト攻勢により、戦争の様相は一変した。一面においては、1ATFが米軍の指揮下で、プオク・トゥイ省外で大規模な戦闘作戦を遂行することになった。豪州の交戦規定ではこの種の必要性が容認されていたため、これは特別なことではなかったことには留意すべきであろう。また、豪任務部隊が米国の作戦上の要請に応じたのも、これが最初でも最後でもなかった。テト攻勢によって最も大きく変わったのは、米国がこの戦争に勝っているという認識である。何を犠牲にしても目的を貫く意志は、敵の方が強かった。戦争はこの後も4年近く続くことになるが、米国は撤退の序章として、戦闘の責任を南ベトナム軍に移管し始めた。戦闘の「ベトナム化」が優先事項となったものの、最終的な撤退が近づく中でも、豪軍には地元の軍隊がその任務を果たせると考える者はほとんどいなかった。上級指揮官たちは、ベトナム化は「面目を保つ手段」に過ぎないと考えていた³¹。索敵掃討作戦は終戦まで続いた一方で、米軍および豪軍部隊のベトナムからの段階的な撤退が間もなく始まることになった³²。

豪州のベトナム派遣部隊の増強を後押ししたものが、意欲的で協力的な同盟国と見られる必要があるとの豪政府の認識にあったとすれば、撤退のペースもまた米国側の判断と結びついていった。豪州の部隊縮小に関する発表は、いつも米国の発表に引き続いて行われた。リチャード・ニクソン米大統領が1970年半ばまでに11万5,000人の兵力を撤退させると発表した翌日、ジョン・ゴードン豪首相が、1個大隊を撤退させ、補充は行わないと決定した。両国政府からの発表はその後も続いた。最後は1971年8月18日、新たに就任したウィリアム・マクマホン豪首相が、豪軍派遣部隊の大部分をクリスマスまでに帰還させると宣言し、プオク・トゥイに留まるのは在ベトナム豪陸軍訓練チームのみとなった。1972年12月に政権が交代すると、最後に残っていた30人の軍事顧問が帰国を命じられた³³。

結論

米国は、コストやリスクを考慮せずにベトナムへの派兵を決めたわけではない。事実、ジョ

³¹ 次に引用。Horner, *Australian higher Command in the Vietnam War*, p. 40.

³² Cable, *An Independent Command*, pp. 81-82.

³³ Ian G McNeill, 'An Outline of the Australian Military Involvement in Vietnam, July 1962-December 1972,' *Defence Force Journal*, no. 24 (Sept/Oct 1980), pp. 51-53.

ンソン大統領は戦闘関与への準備段階を通じて、交渉による解決を模索するか、あるいはベトナムから完全撤退して、東南アジアの別の場所での共産主義拡大に対抗するかについて真剣な議論を行っている。結局、ジョンソン政権と国防総省のタカ派の主張と、トンキン湾事件などの出来事が、米国を戦争に向かう道へと導いた。

これとは対照的に、豪州にはそのような躊躇は一切見られなかった。メンジーズ政権はベトナムに好機を見出し、豪州はその好機を逃すつもりはなかったのである。その結果として、豪州は米国が東南アジアに軍事的に関与する可能性を促進した。事実上、世界の民主主義大国の中で唯一、軍事的関与を決定すれば支持すると米国に伝えたのが豪州であった。メンジーズ政権から見れば、明白なマイナス面は一つなかった。

豪州はベトナム戦争を確実なものにする上で、小さいながらもその一翼を担った。豪州の投入兵力は、ピーク時には全三軍から約8,000人に達した。戦死者数は約520人にとどまった。豪州のような小さい国が、いかにして自国の戦争目的に向けて大国を動かすことができたのかという点は、考察する価値があろう。豪州は米国の弱みを巧みに利用した。それは、戦争を拡大するという米国の決断を自由世界は支持すると信じる必要があったことである。この問題に関する米国の敏感さが、豪州にとっては活用できる糸口となった。

豪州が米国の東南アジアへの関与という、求めたものを得たのは確かである。この地域への米国の関与を通じて、豪州は自力では得られないと考えていたものを手に入れた。それは、共産主義の侵入を小さく、アジアを大きく見せることで得られる安心感である。しかし、戦争の開始直後に勝利を得ることはまれである。米軍の戦闘部隊がダナンに上陸したときに豪州の戦争目的は達成されたが、それは長期の軍事行動によってのみ持続可能な目的であった。豪州が最初に直面した問題は、通常は米国の主要な関心領域ではない戦争への米国の関心をいかに維持するかであった。そのためには関与が求められ、豪軍部隊も戦闘に参加する必要があった。しかしながら、米国に信念を貫いてほしいという豪州の願望は、長期的に見れば叶わない運命であった。豪州が何をしようと、地理的な条件を克服することはできない。米国は東南アジアに対して、終わりのない無制限の戦闘に全力を注ぐほどの関心は持っていなかった。むしろ、テト攻勢の影響で米国の意志は崩れ始め、漸進的なベトナム化と撤退のプロセスが始まったのである。

ベトナム戦争の終戦を機に、豪州の防衛政策は大きく変化した。第一に、ニクソン大統領が表明した「グアム・ドクトリン」は、同盟国に自国の防衛をより自主的に行うよう求めている。豪州にとって、これは「前方防衛」の終わりと、「自立 (Self-Reliance)」と呼ばれる国防安全保障の新たな時代の始まりを意味した。豪州は一層の自助努力が求められたのである。ANZUS へは引き続き依存するにせよ、自国の安全保障に関してより多くの責任を担うことが前提となった。

もう一つの重要な変化は、豪陸軍の内部で生じた。豪州では建国時から、民兵組織の市民軍 (Citizen Military Force) が軍事力の中心であった。正規の職業軍人からなる野戦軍が初めて組織されたのは、第二次世界大戦後に日本占領に参加する必要性からであった。この時点で、将来は正規の陸軍が担うことになるのは疑いなかった。市民軍はその地位を失い、長年にわたる衰退が始まった。この状況が現在まで続いている³⁴。

戦争目的を設定し、参戦の如何を決定するに当たってプラス面しか考慮していない場合、予想外の結果に終わることが多いものである。戦争については勝つことを前提に考えがちであるが、いずれか一方は必ず負けるのである。ベトナム戦争で、そして後のイラクとアフガニスタンでも明らかになったのは、戦争という「鉄のサイコロ」の賭けに出る前には、敗北が意味するものも考慮すべきだということである。

³⁴ Dayton McCarthy, "Becoming the 3ed XV: The Citizen military Forces and the Vietnam War, in Peter Dennis & Jeffery Grey, *The Australian Army and the Vietnam War, 1962-1972*, Army History Unit, Canberra, 2002, pp. 263-78.

